

新興経済圏諸国の国際競争力と教育の課題

International Competitiveness and Education in Emerging Economies

齊藤 泰雄*
SAITO Yasuo

Abstract

This paper examines the educational conditions and their contribution to sustained economic growth and long-term prosperity in some leading developing countries known as called “Emerging Economies”. As an object of analysis, it takes the Global Competitiveness Index (GCI) invented by the World Economics Forum (WEF). The WEF asserts that the GCI is a highly comprehensive index for measuring international competitiveness, calculated by a weighted average of more than 100 different components. The majority of the components of the GCI are derived from the Executive Opinion Survey that captures the perceptions and evaluations of top management executives all over the world on the conditions in their own countries. It thus reflects mainly the opinion of leaders in business community. The GCI takes form of a GCI score and a world ranking. The GCI includes some educational components. By comparing the GCI ranking and the rankings of each of the educational components, we can detect whether the educational components of each country constitute an advantage (pulling up the GCI) or a disadvantage (lowering the GCI). We can identify some common trends among the Emerging Economies. The Emerging Economies countries have almost all attained the goal of universal primary education but in terms of quality, it is evaluated as very poor. On the other hand, in the components concerning higher education and training, they are considered as comparative advantages. Concerning the education system as a whole, business leaders tend to be of the opinion that it does not contribute sufficiently to competitiveness in their countries.

はじめに

経済のグローバリゼーションが進行する中、著しい経済成長が注目を集めている一群の国がある。新興経済圏とよばれる国々である。本研究は、こうした新興経済圏と呼ばれる国々の教育開発の現状と課題について考察することを目的とする。現在の成長を持続的なものとし、長期的な繁栄を目指しながら先進諸国の仲間入りを目指そうとするこれらの国々は、今、教育において、どのような状況に直面しているのか。これらの国にはなにか共通の教育課題がみられるのか、それとも、各国における教育の課題はそれぞれ特色を持つ個別的な課題であるのか。

従来の比較教育研究においては、先進諸国の教育研究についてはかなりの蓄積があり、また、最

*国際研究・協力部総括研究官

近の開発途上国への国際教育協力への関心の高まりから、被援助国である後発途上国関連の教育研究にもかなりの進展が見られる。しかしながら、逆に、開発途上国の段階から「離陸」しつつあり、教育の面においても、すでに EFA (Education for All) 事業達成後の課題に直面しつつあると考えられるこうした新興経済圏諸国の教育状況に関する研究は見落とされがちである。もちろん、これらの国々の教育に関する個別的な研究はいくつか見られる。だが、新興経済圏という発展段階的な視点から、これらの諸国を一つのサブグループとして把握し、これらの国の教育課題の類似性や相違を比較検討した研究はあまり見られない。

本論は、きわめて予備的な段階であるが、国際競争力という概念を一つのキー・タームとして、これらの国における国際競争力向上の課題と教育との関係を検討する。ここでは、これまで、教育学研究においては、ほとんど注目されることがなかった国際競争力に関する調査データ、すなわち世界経済フォーラムが毎年刊行している『グローバル競争力報告』を手がかりにして、新興経済圏諸国における教育の現状と課題について包括的な考察を試みるものである。

1. 新興経済圏とは何か

新興経済圏 (Emerging Economies) とは、先進国首脳会議 (サミット) 構成国である主要先進七か国 (G7) や1980年代に急成長を遂げた韓国、台湾、香港、シンガポールなどの新興工業経済地域 (NIEs) に続いて、1990年代後半ごろから急速な成長を遂げ、その躍進と将来の可能性が注目をあつめている一群の国・地域をさす。その典型は、それぞれの国名の頭文字をとり、BRICs (ブリックスと発音) と並び称されるブラジル、ロシア、インド、中国である (門倉 2006年、小林 2008年、財部 2008年)。いずれも、巨大な国土・人口を持ち、豊富な天然資源に恵まれ、大規模な国内・国際市場を抱え、めざましい勢いで台頭し、国際社会において存在感を増している国々である。

さらに、その後、エコノミストや国際金融機関関係者から、BRICs に続く可能性のある経済成長国グループとして、Next 11 (メキシコ、韓国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、パキスタン、バングラデシュ、トルコ、エジプト、イラン、ナイジェリア) や VISTA (ベトナム、インドネシア、南アフリカ共和国、トルコ、アルゼンチン) などのグループの存在が指摘されている。OECD では、従来の BRICs に、インドネシアと南アフリカの二国を加えた六か国との関係の強化する方針を打ち出し、これを BRIICS 諸国と呼びはじめている (OECD 2008)。また、最近では、世界金融危機の深刻化を受けて、G7、BRICs の他にいくつかの新興経済圏を加えて、20か国・地域により G20 首脳会合 (Group of Twenty Leaders' Summit on Financial Markets and the World Economy 通称「金融サミット」) が開催されている。したがって、新興経済圏の概念や対象国は、論者により必ずしも一致しているわけではなく、おそらく経済状況の変化によって、その対象は今後も変化する可能性がある。ここでは、当面、BRICs の他に、G20グループに数えられる開発途上国であるアルゼンチン、韓国、メキシコ、トルコ、インドネシア、サウジアラビア、南アフリカ共和国などを新興経済圏諸国として措定しておくことにする。

2. 世界経済フォーラムと国際競争力研究

世界経済フォーラム (World Economics Forum, WEF) は、スイスのジュネーブに本部を置く、非営利財団であり、毎年、世界中の大企業の経営者、政治指導者(大統領、首相)、選ばれた知識人、

ジャーナリストなどを招待して大規模な会合を開催している。それは、通常、スイスの保養地ダボスで開催されるために、「ダボス会議」と称される。会合は、1971年の創設時から毎年開催されているが、近年、グローバル化した経済状況を反映して、各国首脳や経済人が集い、地球上に起こる主要な社会、経済問題に関して、幅広い対話、議論を行う場として、その影響力と存在感を増大させている。近年は、日本の歴代首相もフォーラム会議に参加している。

世界経済フォーラムは、国際経済に関するさまざまな研究活動も推進してきた。特に、国際競争力という概念を重視し、各国が持続的な経済成長や長期的な繁栄を達成するのを可能にする条件や要因を探究する研究を行ってきた。フォーラムは、そうした成果を『世界競争力報告』(Global Competitiveness Report)として、毎年刊行してきた。特に、フォーラムは、各国経済の国際競争力を数値化し、国際比較を可能にし、これをランキングとして表示する方法を模索してきた。2004年には、そうした研究成果を体系化し、「グローバル競争力指数」(Global Competitiveness Index, GCI)のアイデアを提起した。それは、「各国のマクロ経済およびミクロ経済基盤を考慮に入れながら各国の競争力を測定するための高度に包括的な指数」であるとされた。これ以降は、世界経済フォーラムは、このGCIを使用して、各国の競争力を指数化し、これを国際的ランキングとして発表している。算出された競争力指数と国際ランキングは、各国の経済パフォーマンスの現状のみならず、その持続性や潜在的可能性、将来展望を映し出す鏡として、各国首脳や経済界トップの関心を集め、また、その変化は、世界のマスコミ等でも大きく取り上げられるものとなっている。

フォーラムは、競争力を「一国の生産力のレベルを決定する諸制度、政策、諸要因の組合せ」と定義する。競争力の決定要因は、多岐かつ複雑なものであるとして、これを構成するコンポーネントとして、12の項目群を設定する。彼らはそれを「競争力の12の柱 (the 12 pillars of competitiveness)」と呼ぶ。それは、次のようなものである。

1. 制度 (十分に機能する公共および民間の諸制度の存在、公的制度の公平性、政府の効率性、制度の透明性と信頼性、治安、企業ガバナンス)
2. インフラストラクチャー (全体的および特殊分野でのインフラの整備)
3. マクロ経済 (安定したマクロ経済の枠組、マクロ経済環境の質)
4. 健康と初等教育 (住民の健康状態および基礎教育へのアクセスとその質)
5. 高等教育と職業訓練 (中等教育および高等教育へのアクセスおよび質と職業訓練の効率性)
6. 市場の効率性 (所与の市場における国内および国際競争の程度および需要構造の質)
7. 雇用市場の効率性 (雇用市場の柔軟性および人材の効果的活用の可能性の度合)
8. 金融市場の成熟 (金融市場の成熟度、効率性、健全さ、信頼性)
9. テクノロジーの応用力 (既存の技術を採り入れ生産活動に活用しうる能力)
10. 市場の規模 (国内市場および国際市場の規模)
11. ビジネスの成熟 (国全体のビジネス・ネットワークの形成とその質、企業レベルでは経営と企業戦略の成熟の程度および企業クラスターの存在)
12. イノベーション力 (内発的なイノベーションを生み出す能力)

各柱は、さらに具体的な小項目、例えば第1の柱の「諸制度」は、所有権、知的財産保護等に関する法的枠組、政治家への大衆の信頼度、政府支出の浪費度、政府による過剰規制、汚職、公的契約における不正、司法の独立度、犯罪や暴力によるビジネス・コスト、警察の信頼度、企業会計審

査基準等々の19項目に分類される。全体としては、12の柱で合計113項目が調査の対象とされる。グローバル競争力指数が「競争力を測定するための高度に包括的な指数」とされる所以である。

フォーラム調査の特色は、量的調査と質的調査とが組み合わされていることである。小項目のうち、国際機関等から量的な統計データが入手しうる場合は、それらを採用する。例えば、世界保健機構（WHO）からの疾病率や乳児死亡率、UNESCOの初等教育就学率、世界銀行や国際通貨基金からの経済統計などのデータを活用している。こうしたハード・データが存在しないか、不十分な項目については、「オピニオン調査」として、独自の質的データの収集を行っている。113項目のうち79項目がこうした意見調査データを使用している。この種の質的調査を多用している点も本調査の特色である。意見調査の対象とされたのは、それが **Executive Opinion Survey** と命名されていることにも示されているように、各国の企業経営者、実業界のリーダー、トップ・ビジネスマンとされている。最新の2009年調査では世界全体の約1万2千人の企業幹部が回答を寄せている。ちなみに、回答者には、自国の経済状況や企業経営環境に精通しているのみならず、国際的な動向、基準について知識や経験を有しており、こうしたベンチマークに基づいて、自国の状況やビジネス環境を客観的に評価しうる人々を選定しているという。このため、各国別の調査対象者数は、中国の373人を最多に、少ない国では30人台と幅がある。日本での調査対象者は150人とされている。

意見調査の方式は、それぞれの調査項目について、きわめて弱い1から、どちらとも言えない4、きわめて強い7、までの七段階に分け、回答者の認識の程度、評定を聞くものである。さらに、フォーラムでは、こうして算出した個別数値をそのまま使用するのではなく、各柱、各項目に、その重要度、影響度を考慮して、重み付けの処理を施し、それらの数値を総合して、グローバル競争力指数を算出する。（技術的な算出方法は報告書の付録に詳しい）。

表1は、グローバル競争力報告から、新興経済圏に属すると見なされる主要な国＝BRICS諸国（ブラジル、ロシア、インド、インドネシア、中国、南アフリカ共和国）に、OECD加盟国であるメキシコとトルコを加えた八か国を選びだし、また、参考のための米国と日本を付け加え、総合的なグローバル競争力指数の数値およびランキングの変化を表示したものである。

最新の2009-2010年度を見ると、総合指数では、中国が29位、南アフリカとインドが40位代、インドネシア、ブラジルが50位代、メキシコ、トルコ、ロシアが60位代である。BRICs四か国の中でも、フォーラム調査によれば、その競争力には、かなりの相違が存在することが明らかである。南アフリカ共和国が、中国に次いで比較的上位に位置するなど、通常、国の経済力を示す指標として使用される「国民一人当たりの国内総生産(GDP)の額」といったランキングとは、やや印象を異にするものである。また、現在の世界金融危機の影響がまださほど表面化していなかった2007-08年度のGCIのランキングと比較すると、米国(-1)、日本(同)、中国(+5)、南ア(同)、インド(-1)、インドネシア(同)、ブラジル(+16)、メキシコ(-8)、トルコ(-8)、ロシア(-5)である。世界金融危機にもかかわらず、中国とブラジルはランクをかなり上げ、競争力を改善しているのに対して、メキシコ、トルコ、ロシアは、相対的な競争力を低下させていることになる。

ちなみに、ロシアの競争力指数の相対的な低さ、また、世界金融危機下での競争力の低下について、報告書は次のように指摘している。「競争力をさらに改善するためにロシアは、多くの構造的な弱点を克服せねばならない。特にわれわれにとって大きな関心事は、政府の効率性の欠如（110位）、司法の独立性の弱さ（116位）、所有権法制化の弱さ（119位）、民間セクターに対する政府の情実的態度、民間企業の企業倫理（110位）である。ランクの低下は、主に、商品市場と金融市場の評価の低下に起因する」（WEF 2009 p.27）という。

表1 新興経済圏諸国における GCI 指数とランキングの変化

国名	2005-06年	2007-08年	2009-2010年
米国	2位 5.81	1位 5.67	2位 5.59
日本	12位 5.18	8位 5.43	8位 5.37
中国	49位 4.07	34位 4.57	29位 4.74
南アフリカ	42位 4.31	44位 4.42	45位 4.34
インド	50位 4.04	48位 4.33	49位 4.30
インドネシア	74位 3.53	54位 4.24	54位 4.26
ブラジル	65位 3.69	72位 3.99	56位 4.23
メキシコ	55位 3.92	52位 4.26	60位 4.19
トルコ	66位 3.68	53位 4.25	61位 4.16
ロシア連邦	75位 3.53	58位 4.19	63位 4.15
調査対象国数	117国・地域	131国・地域	133国・地域

<出典> Global Competitiveness Report 各年度版から作成

3. 国際競争力と教育の関係

以上がグローバル競争力指数についての概略である。ここで、筆者が、教育学研究の立場から、なぜこの世界経済フォーラムの国際競争力報告書に注目したかその理由を述べておこう。それは、いうまでもなく、フォーラム報告で、各国の競争力指数を算出するに際して、いくつかの教育に関連する柱、項目が取り上げられているからである。上記のように、競争力を形成する12本の柱のうち、第4の柱「健康と初等教育」、第5の柱「高等教育と職業訓練」が直接的に教育に言及している。ちなみに、報告書では、第4の柱、および第5の柱が、各国の競争力の形成に及ぼす影響をそれぞれ次のように説明している。

「健康な労働力は、国の競争力と生産性にとって不可欠である。不健康な労働者は、潜在能力を発揮できないし、生産性が低くなる。健康不良はビジネスにかなりのコストをもたらし、病弱な労働者は欠勤しがちで効率性も低くなる。保健サービスの提供への投資は重要である。健康と並んで、この柱は、住民が受ける基礎教育の量と質とを考慮に入れる。それは今日の経済にとって重要性を増している。基礎教育は、個々の労働者の効率性を高め、経済をより活性化させる。さらに、学歴の低い労働者は、基礎的な肉体的な仕事しかできず、より高度の生産過程や技術に適応するのがはるかに困難となる。それゆえに、基礎教育の欠如は、ビジネ

ス発展を束縛するものとなり、企業がより洗練された付加価値の高い商品を生み出すことによってバリューチェーン(高付加価値化の連鎖)を高めるのを困難にさせる。」

「単調な生産過程と商品を超えて、バリューチェーンの向上を望む国にとって、良質の高等教育と訓練は不可欠である。特に、今日のグローバル化した経済は、変化しつつある環境に迅速に対応できる高度の教育を受けた労働者の集団を育成することを必要とする。この考えに立ち、この柱は、中等教育および高等教育の就学率、および、ビジネス界によって評価された教育の質を測定することになる。多くの国で軽視されてきた、継続的な現職職業訓練の重要性も、見落とせない。生産システムのニーズの変化に対応して労働者の技能をたえず向上させることを確実にするものだからである」。(WEF 2009 p.5)

上記の記述や文体からも明らかなように、ここでの教育の役割にたいする期待や視点は、人的資源の質、労働力の質を規定するものとして、人的資源論＝経済的な観点から述べられている。こうした教育の価値を、経済的見返りのみに求める視点には、教育学的な立場から見れば違和感がないわけではない。だが、フォーラムの関心があくまで各国の経済的競争力を構成する要素としての教育という点にあるかぎり、こうした教育の見方も理解できないものではない。

4. 教育関連項目の詳細

「保健と初等教育」および「高等教育・職業訓練」という大枠の柱ではなく、ここでは、さらに各柱を構成する小項目のレベルにブレイク・ダウンして、より詳細な分析を試みよう。それぞれの柱を構成する小項目は、第4の柱では、①マラリアのビジネスへの影響、②マラリア罹患率、③結核のビジネスへの影響、④結核罹患率、⑤HIV/AIDSのビジネスへの影響、⑥HIV蔓延、⑦乳幼児死亡率、⑧平均余命、⑨初等教育の質、⑩初等教育純就学率、⑪教育費支出である。第5の柱では、①中等教育総就学率、②高等教育総就学率、③教育システムの質、④理数科教育の質、⑤ビジネス学校の質、⑥学校でのインターネットへのアクセス、⑦自国での専門的な研究・訓練サービスの利用可能性、⑧スタッフ訓練への投資、が取り上げられている。

第4の柱の①～⑧は保健衛生関連の項目であり、厳密には初等教育関連項目は⑨～⑪の3項目である。これに対して、第5の柱は、小項目全体が教育関連の項目と言えよう。またこれら以外にも、別の柱の小項目を子細に見ると、「頭脳流出」(第7の柱 雇用市場の効率性の⑦)や「大学と産業界との協同研究」(第12の柱 イノベーションの④)など、直接間接に教育と関連する項目を拾い出すことができる。これらを合わせると、全部で13項目が教育関連のものと思えることができる。

全113項目のうち13項目という数をどのように解釈するかは議論の余地があるが、いずれにせよ、フォーラムは、各国の教育の特色、発展の度合が、その国際競争力の形成にかなりの影響を及ぼす可能性のある重要な要因であると認識していることは明らかであるように思われる。これらの項目のうち、各教育段階別の就学率は、ユネスコの統計資料を、教育費支出は、世界銀行の資料を使用したハード・データであるが、その他の項目は、意見調査の結果を採用している。

例えば、第5の柱③の教育システムの質に関しては、「あなたの国の教育システムは、1＝競争経済のニーズを満たしていない、7＝競争経済のニーズを満たしている」かその認識と評価を聞く。第5の柱④理数科教育の質では「あなたの国の学校の理数科教育は、1＝他の多くの国の学校に大きく遅れをとっている、7＝世界でベストの中に数えられる」か、また第8の柱⑨頭脳流出では「あ

表2 新興経済圏諸国の教育関連項目の指数とランキング(2009-2010年)

国名	GCI 総合指数	初等教育 就学率	初等教育 の質	理数科教 育の質	中等教育 就学率 (グロス)	学校のイ ンターネ ット利用	高等教育 就学率 (グロス)	ビジネス 学校の質	研究・訓 練の利用 可能性	研究開発 での産学 協同	スタッフ 訓練への 投資	頭脳流 出・人材 吸収	公的教育 支出の対 GNP比	教育シス テムの質
米国	2位 5.59	77位 92.4%	30位 4.8	48位 4.5	43位 94.2%	10位 5.9	6位 81.7%	4位 5.9	3位 6.0	1位 5.9	8位 5.3	1位 6.0	45位 4.8%	22位 4.8
日本	8位 5.37	3位 99.8	23位 5.0	25位 4.9	24位 100.9	33位 4.9	32位 58.1	77位 3.9	13位 5.5	20位 4.7	5位 5.4	20位 4.8	96位 3.2	31位 4.5
中国	29位 4.74	6位 99.5	48位 4.1	35位 4.8	89位 77.3	23位 5.4	80位 22.9	72位 4.0	47位 4.4	23位 4.6	50位 4.2	39位 4.2	123位 1.8	52位 3.8
南アフリカ	45位 4.34	107位 85.8	107位 2.7	133位 2.1	39位 97.1	100位 2.8	94位 15.4	30位 4.8	40位 4.6	25位 4.5	21位 4.8	79位 3.1	32位 5.3	119位 2.6
インド	49位 4.30	96位 88.7	89位 3.2	22位 5.0	107位 54.6	67位 3.6	11.8位 11.8	15位 5.4	32位 4.7	46位 3.8	34位 4.5	41位 4.1	96位 3.2	37位 4.3
インドネシア	54位 4.26	56位 94.8	58位 4.0	50位 4.5	93位 73.5	59位 3.8	90位 17.5	51位 4.3	48位 4.3	43位 3.8	33位 4.5	25位 4.6	127位 1.1	44位 4.1
ブラジル	56位 4.23	75位 92.6	119位 2.5	123位 2.7	25位 100.1	64位 3.7	73位 30.0	66位 4.1	29位 4.8	34位 4.1	52位 4.2	34位 4.3	55位 4.4	103位 3.0
メキシコ	60位 4.19	27位 97.6	115位 2.6	127位 2.6	64位 88.7	77位 3.4	75位 26.9	49位 4.4	53位 4.2	62位 3.5	78位 3.8	64位 3.3	25位 5.5	115位 2.8
トルコ	61位 4.16	78位 92.3	92位 3.1	74位 3.8	87位 80.2	54位 4.0	57位 36.3	81位 3.8	75位 3.9	67位 3.4	84位 3.7	70位 3.2	81位 3.7	79位 3.4
ロシア	63位 4.15	2位 99.8	47位 4.3	42位 4.7	78位 84.3	63位 3.7	14位 74.7	93位 3.7	69位 4.0	48位 3.8	91位 3.6	53位 3.5	86位 3.5	56位 3.8

※ 各国の競争力向上に寄与している項目は、下線太字。とりわけ評価の低い項目を網かけ□で表示。

なたの国は、才能ある人々を惹きつけ、国内に留めているか。1＝最優秀の人材は通常、機会を求めて外国に移動する、7＝国内に優秀な人材のための機会が数多くある」か、を聞く。

表2は、こうした教育関連の項目の指数とランキングを一覧にしたものである。ここでは、項目の順序をやや入れ換えて、初等教育関連を左側、高等教育・職業訓練・研究関係を右側に、そして「教育システムの質」（国の教育システムは、競争的経済のニーズを満たしているか否か）という項目が、教育制度全体に関するもっとも包括的な評価にあたると考えられたために、この表では右端に置いた。

フォーラムは、総合グローバル競争力指数とそれを構成する各項目でのランキングとの関係の解釈を次のように読むべきと指示している。まずランキング上位10位に入る国・地域においては、各項目のランキングがそれぞれ10位以内ならば、それらの各項目は競争力向上に寄与しており、11位以下なら競争力を損なう要因となっているとする。総合ランキング11位～50位の国に関しては、その国の総合順位より、上のある項目に関しては競争力向上に寄与しており、それ以下の項目は競争力を損なう要因になっているとする。最後に、総合ランキング50位未満の国・地域では、51位以上に位置する項目は競争力向上に寄与しており、それ以下の項目はすべて競争力を損なっているという（p.335）。

この読み方に従って、各国で、国の総合的競争力の向上に寄与しているとみなされる項目を、ゴシックで表示した。その他の項目は、競争力向上に貢献しておらず、むしろそれを損なっていると評価される項目となる。ここでは、こうした評価の低い項目の中でも、極端に評価が低い項目＝総合指数のランキングよりも30ランク以上低い項目、を網かけで表示した。

このように再構成された表をどのように読み込んだらよいのか。上位10以内に入る米国では、高等教育、研究・訓練サービスの利用可能性、産学協同、才能人材吸収などは米国の競争力を支えるのに寄与しているが、逆に、初等教育の量および質に関連する項目は、いずれも明らかに低ランキングであり、米国の初等教育の足腰の弱さは、この国の競争力の足を引っ張るものとなっているとでも読むことができようか。教育システムの質の評価でもその位置は22位というランキングである。一方、総合ランキング8位の日本では、初等教育就学率と企業内訓練以外の項目は、11位以下であり、少なくとも、民間の企業経営者トップの感覚と認識においては、初等教育の質や理数科教育の質など一般に日本の強みとされている点を含めて教育についての評価は比較的厳しく、日本の競争力の向上に寄与していないという不満が見られるということになる。

5. 新興経済圏諸国にほぼ共通する傾向

新興経済圏諸国をみると、ここからは全体的な傾向として、各国に共通するいくつかの傾向を読み取ることができるように思われる。

(1) 初等教育の完全量的普及をほぼ達成

ほぼ共通して見られる傾向は、初等教育就学率に見られる初等教育の普及度の高さである。ロシア、中国、メキシコはほぼ完全普及をなし遂げており、また、ブラジル、トルコも90%を超えており、いわゆる「最後の10%」の段階へと突入している。この意味では、これらの国は、EFAの主要目標である初等教育の完全普及という課題はほぼ達成しつつあると言えよう。ただし、ここでは、南アフリカとインドがいまだに就学率が80%台後半である。総合競争力指数50位以内と新興経済圏の中でも比較的高いランクにありながら、初等教育の量的普及でいまだに課題をかかえるという、

いささか特異な様相を示している。

(2) 初等教育の質、理数科教育の質に対する評価の低さ

一方、量的普及の面ではなく、初等教育の質、理数科教育の質(これは初等教育だけではないと思われる)という視点から見ると、ほぼ共通の傾向として、ロシアを除いて、各国ともその評価はかなり低いものである。南アフリカ、ブラジル、メキシコの三国ではその評価は100位以下という最低のランクである。メキシコの量的普及(27位)と質の評価(115位)とのギャップは特に目立つ。

量的普及を急ぐあまり、質の維持向上が犠牲にされているという評価であろうか。例外はインドで、初等教育の質の評価は同じようになり低い(89位)ものであるが、こと理数科教育の質に関しては、22位とかなり高いランクに位置付けられている。零の発見、インド式計算法の発祥の地、ICT産業立国の自負を垣間見るような数値である。

ただし、ここで、新興経済圏のいくつかの国にみられる初等教育の質や理数科教育の質に関する評価の低さ、それも、時として、サブサハラ・アフリカ諸国や中東諸国よりもランクの低い評価に関しては、別の解釈が必要とされるかもしれない。筆者が比較的良好に知るメキシコ、ブラジルがその典型であるが、これらの国では、伝統的に、教育は社会階層によって大きく異なり、エリート層は、自らの階層再生産のための教育(伝統的エリート教育=特権的な私立学校や大学教育)には関心を持ち、利害関係を持つが、一般大衆の教育には、実質的にほとんど関心を示してこなかった。本調査の対象者である企業経営者、トップ・ビジネスマンという階層は、途上国では、政治家、大農場主、鉱山経営者、高級軍人などから見れば新興エリート層であろうが、おそらく彼らも学歴エリート(留学経験者も少なくない)であり、大衆教育への関心は低かった。彼らは、グローバリゼーションが進行し、国際競争力が自覚されるようになってはじめて、自国の国民の平均的な学歴水準、さらには学力水準を意識するようになったのではないか。世界銀行の『東アジアの奇跡』(1993年)で指摘されたように、東アジアの成功の要因の一つが、これらの国の離陸に先立つ基礎教育の普及にあったという示唆は、彼らの意識を変えつつあるのではないか。メキシコとブラジルは、ラテンアメリカでは初めてOECD-PISA2000年調査に参加した。その成績は、参加31か国中、30位と31位というものであった(国立教育政策研究所 2002年)。国際比較で数値化されて突きつけられた自国の平均的教育水準の低さにあらためて愕然としているのではないだろうか。PISA2003年調査には、トルコとインドネシアも参加した。もしこうした解釈が成り立つとするなら、異常なほどの教育への評価の低さは、むしろ良い徴候であり、それは彼らの焦燥感と期待値の大きさの現れではないかと見られないこともない。

(3) 高等教育、産学協同体制への満足

もう一つ注目されることは、これとは対比的に、表の右側の項目、すなわち、高等教育、ビジネス学校の質、研究・訓練サービスの利用可能性、産学協同、現職訓練などにおいて、評価とランキングが比較的高いことである。「あなたの国では、質の高い、専門的な訓練サービスがどの程度利用可能ですか」「あなたの国では、産業界と大学が、研究開発のためにどの程度協働していますか」という問にたいしても、南アフリカ、インド、インドネシア、ブラジルの各国では、評価が高い。少なくとも現在の著しい経済成長を先導しているエリート人材層の教育訓練に関しては、これらの国は、自国の教育の現状に比較的自信と満足を持っていると言えるかもしれない。頭脳流出か人材の国内保持かという項目点でも、インド、インドネシア、ブラジルは、比較的評価が高く、これらの国での頭脳流出に歯止めがかかる傾向にあることを示唆している。ただし、総合競争力順位で60位台にあるメキシコとトルコでは、これらの項目に関しても評価が厳しい。

途上国の高等教育をめぐっては、植民地時代以来のヨーロッパ型エリート教育の伝統を色濃くとどめる途上国の高等教育は、開発、近代化のための社会・経済的要請に対応していないという問題がしばしば指摘される。しかし、新興経済圏諸国に関していうなら、高等教育は、これらの国の経済界、産業界の要請にもある程度対応できる体制を築きあげつつあるということであろうか。今後、本格的な知識基盤経済への対応、科学・技術の分野での先端的な知識やイノベーションの創出、世界の COE 大学ランキング等が喧伝されるようになる時、このような評価が持続できるか否かは不確定なところがあるだろうが、少なくとも現在の意見調査では、既存の高等教育・職業訓練関連の運営、機能については、比較的満足度が高く、産業界が、自国の高等教育に関して予測されるほどのミスマッチ感を持っていないというのは注目してもいいのではないか。また、高等教育の量的普及に関しては、ロシアを除いて、これらの国の就学率はインドの11.8%からトルコの36.3%までと幅があるが、いずれも量的普及はまだまだ拡大の余地があるといえよう。

(4) 教育システム全体の評価

「教育システムの質」という、教育制度全体にかかわるもっとも包括的な評価では、ランキングもさることながら、指数の評点が気になる。評点4がどちらとも言えないという評価なので、指数が4をこえれば肯定的評価、4未満なら消極的な評価ということになる。評点が4以上であるのがインド(4.3)とインドネシア(4.1)のアジアの二国のみである。比較的ランキングの高い中国、ロシアでも、その評点は3.8であり、教育システム全体に対する評価は消極的である。南アフリカおよびブラジル、メキシコでは、その評点は3.0以下であり、ランキングも100位以下である。これは、前述の初等教育や理数科教育の質に関する評価に引きずられたという面もあるだろうが、これらの国では、教育総体の現状に対する不満と危機感はかなり大きなものであることが推測される数値である。

6. フォーラムの教育調査への留保と意義

前述のように、13項目のうち、初等教育純就学率、中等教育総就学率、高等教育総就学率、公的教育支出の対 GNP 比の4つが国際機関の統計数値が使用されている。このうち、中等教育就学率であるが、中等教育というのは各国で定義や制度（前期と後期、普通教育系と職業教育系など）がきわめて多様であり、数値の解釈がむずかしい。また総就学率の統計を使用しているせいもあるが、ブラジルの100.1%や南アフリカの97.1%などいささか疑念を生じさせるような数値も示されている。また、公的資金の対 GNP 比も一般によく使われる数値であるが、米国や日本のように公費以外に民間・父母の負担する私費の部分がかなり大きな国もあり、国の教育費の全体像ということからすれば、やや正確さを欠く統計である。これらの新興経済圏諸国の場合、国家主導で教育の整備を図る傾向があり、私費負担というのはいまだにそれほど大きな部分を占めていないとも考えられるが、これらの国でも高額授業料を徴収する私立名門校、私立の高等教育機関が急増していることを考えると今後の教育費統計のハード・データ収集には工夫がいるかもしれない。

質的調査に関しては、これはあくまでも、各国のトップ・ビジネスマンが見聞して、感じて、評価したものという大きな制約のついた評価である。無作為で抽出した世論調査ではない。そのため、その正確性や信頼性に対して疑念がつきまとうことも当然である。たとえば、「初等教育の質に関して、企業経営者がどれほどの情報を持っているのか」「おそらく彼らの多くは自分達の子弟を私立学校に通わせており、公立学校の実情についてはほとんど知らないのではないか」。また「学校でのインターネットの利用」といった技術的な問題について観察するような機会があるのであろうか。

「そもそも彼らがイメージする理数科の教育の水準とはどのようなものなのか」。数え上げればキリがない。自国の教育の自画像であり、過大評価と過少評価の両方の可能性は否定できない。

しかしここでは、国際的な経済的競争の最前線において活動している彼らのトップ・ビジネスマンとしての感覚と判断力にひとまず信頼を置くこととしよう。前述のように、彼らの期待する教育の役割は教育の経済的側面を偏重するというバイアスはあるものの、いまや、彼らは教育をとりまく有力な利害関係者（ステイク・ホルダー）であることはまちがいない、また各国の教育政策形成への影響力という点でも隠然たる力を持っていることは明らかであるからである。また、フォーラムが採用する教育関連項目の指数化と国際ランキング表示という手法は、政策担当者、マスコミ、世論に対するアピール度の高さという点でも無視できないものである。

むすび

各国の教育政策の特色や課題の解明は、国別の調査研究の蓄積をまたねばならないことは言うまでもないが、新興経済圏というグループの枠で見る時、やや不鮮明ながらも、ほぼ共通するトレンドを見いだすことができるように思われる。新興経済圏諸国のより一層の着実な経済成長には、基礎教育の質の向上、中等および高等教育に関してはさらにもう一段の拡充整備が必要とされることは明らかである。産学協同や自国での専門的研究やサービスの調達に関して現状では比較的満足度が高いという判断が見られることはやや意外な気もするが、伝統的エリート教育の体質を引き継ぐこれらの国の高等教育が、グローバリゼーションへの対応の中で、その社会的経済的要求に対してレリバンスをどのように確保してゆくかという論議は、今後ますます高まってゆくと推測される。一方で、社会主義時代の伝統を持つロシアは、これらの国の中にあっては教育の整備拡充では優位な位置にあるが、それはこの国の競争力の維持向上に必ずしも結びついていないと読み取ることできる。経済成長と教育との関係は、決して直截なものではなく、他のさまざまな制度や政策の媒介を経てはじめて効果を出現させるということを再確認する必要があるかもしれない。

[参考文献]

OECD (2008), Globalization and Emerging Economies: Brazil, Russia, India, Indonesia, China and South Africa OECD

World Education Forum (2009), The Global Competitiveness Report 2009-2010 Palgrave

World Education Forum (2007), The Global Competitiveness Report 2007-2008 Palgrave

World Education Forum (2005), The Global Competitiveness Report 2005-2006 Palgrave

アジア&ワールド協会 (2008), 『BRICs と NEXT11のすべて』 PHP 研究所

国立教育政策研究所編(2002) 『生きるための知識と技能 OECD 生徒の学習到達度調査 2000年調査』
ぎょうせい

門倉貴史(2006), 『BRICs 新興する大国と日本』 平凡社

小林英夫(2008), 『BRICs の底力』 筑摩書房

斉藤泰雄(2004) 『グローバリゼーション・インパクトと教育改革に関する研究』 科研費研究報告書

世界銀行 白鳥正喜監訳(1994) 『東アジアの奇跡: 経済成長と政府の役割』 東洋経済新報社

財部誠一(2008), 『「今の BRICs」がわかる本』 三笠書房

(受理日：平成22年3月3日)